

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和63年4月1日  
(第65期) 至 平成元年3月31日

大蔵大臣殿

平成元年6月29日提出

会社名 株式会社リケン

英訳名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 千葉 晃

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(230)3911(代)

連絡者 管理部長 小林 祐二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市中央区北浜1丁目8番16号
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共 60 枚)

証券コード 6462

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
12	※ 事業の概況
16	※ 営業の状況
22	※ 設備の状況
24	※ 経理の状況
25	監査報告書
27	財務諸表
27	貸借対照表
30	損益計算書
33	利益金処分計算書
41	付属明細書
51	主な資産・負債及び収支の内容
58	資金繰状況
58	資金繰実績
58	今後の資金計画
59	その他
60	※ 親会社及び子会社に関する事項
62	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

## 目 次

---

	頁
第1 会 社 の 概 況 .....	1
第2 事 業 の 概 況 .....	8
第3 営 業 の 状 況 .....	12
第4 設 備 の 状 況 .....	18
第5 経 理 の 状 況 .....	20
監 査 報 告 書 .....	21
1. 財 務 諸 表 .....	23
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容 .....	47
3. 資 金 収 支 の 状 況 .....	54
4. そ の 他 .....	55
第6 関 係 会 社 に 関 す る 事 項 .....	56
第7 株 式 事 務 の 概 要 .....	58

# 第1 会 社 の 概 況

## 1. 会 社 の 沿 革

昭和2年11月	理化学興業(株) (当社の前身) 設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
昭和9年3月	理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
昭和13年10月	社名を理研重工業(株)に改称。
昭和16年8月	社名を理研工業(株)に改称。
昭和24年12月	企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足 (本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
昭和25年8月	社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
昭和27年5月	東京証券取引所に上場。
昭和28年1月	本社を中央区日本橋本石町に移転。
昭和28年5月	理研鑄鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
昭和32年3月	ショウ社 (英) と精密鑄造法ショウプロセスの技術提携。
昭和35年4月	本社を港区西新橋に移転。
昭和36年9月	東京証券取引所第一部上場銘柄。
昭和36年11月	ヘイスティングス社 (米) と組合せスチールオイルリングの技術提携。
昭和45年12月	ルーカスファーマネスデベロップメント社 (英) とルーカス式焼却炉の技術提携。
昭和51年10月	本社を千代田区九段北に移転。
昭和54年10月	社名を株式会社リケンに改称。
昭和56年12月	資本金を42億3千万円に増資。
昭和58年10月	シールドパワー社 (米) ヘスチールコンプレッションリングの技術援助。
昭和60年9月	シールドパワー社 (米) と合併会社アールエスピーエー社 (米) を設立。
昭和63年3月	デュライロン社 (米) のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社 (米) を設立。

## 2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和56年12月1日	555,000 千円	4,230,000 千円	有償・一般募集 1株320円 発行株式数11,100千株

## 3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
200,000,000 株	84,600,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	84,600,000 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部

#### 4. 株式の状況

##### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融会社	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	43	104	168	( <sup>24</sup> / <sub>3</sub> )	5,251	5,590	
所有株式数	単位 —	42,259	7,890	17,983	( <sup>1,814</sup> / <sub>3</sub> )	14,112	84,058	株 542,000
割合	% —	50.27	9.39	21.39	( <sup>2.16</sup> / <sub>—</sub> )	16.79	100	

(注) 自己株10,202株は個人その他に10単位、単位未満株式の状況に202株含まれている。なお、自己株10,202株は株式名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は5,202株である。

##### (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 19	12	60	38	274	460	4,727	5,590	
割合	% 0.34	0.22	1.07	0.68	4.90	8.23	84.56	100	
所有株式数	単位 45,592	7,979	13,458	2,466	4,534	2,682	7,347	84,058	株 542,000
割合	% 54.24	9.49	16.01	2.94	5.39	3.19	8.74	100	

##### (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,230 千株	5.00 %
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,150	4.91
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3丁目5-12	3,737	4.42
互光商事株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目3-3	3,665	4.33
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,253	3.85
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,779	3.28
株式会社 第四銀行	新潟市東区前通7番町壱番戸	2,610	3.09
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,580	3.05
株式会社 埼玉銀行	浦和市常盤7丁目4-1	2,552	3.02
株式会社 三和銀行	大阪府中央区伏見町3丁目5-6	2,220	2.62
計		31,776	37.56

(注) 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれている。

三菱信託銀行株式会社 701 千株  
中央信託銀行株式会社 304 千株

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
決算年月	昭和60年3月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5 円 (-)	5 円 (-)	5 円 (-)	5 円 (-)	5 円 (-)
1株当たり当期純損益	6.09 円	4.87	7.67	10.28	12.13
1株当たり純資産額	149.19 円	148.73	151.09	156.06	162.86
配当性向	82.16 %	102.63	65.19	48.66	41.21

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	
	決算年月	昭和60年3月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	
	最高	754 円	820	760	719	1,240	
	最低	358 円	562	400	488	660	
当事業年度中の 最近6ヵ月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	昭和63年10月	11月	12月	平成元年1月	2月	3月
	最高	754 円	829	840	1,240	1,030	1,050
	最低	660 円	705	740	765	897	911
	売買高	1,353 千株	3,496	4,725	35,903	4,597	4,881

(注) 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
(代表取締役) 取締役会長	年 森 靖 (大正5年9月24日生)	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年 (株)日本興業銀行入行 昭和34年 同行審査部研修室長 昭和37年 同行仙台支店長 昭和38年 同行融資第二部長 昭和40年 同行取締役業務部長 昭和42年 当社専務取締役 昭和48年 当社取締役副社長 昭和56年 当社取締役社長 平成元年 当社取締役会長 (現)	53
(代表取締役) 取締役社長	千 葉 晃 (昭和4年12月3日生)	昭和25年 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年 当社入社 昭和40年 当社柏崎工場技術部長 昭和46年 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年 当社柏崎工場主任技師 昭和56年 当社取締役 昭和62年 当社常務取締役 平成元年 当社取締役社長 (現)	8
専務取締役 〔営業全般管掌〕	田 辺 昭 二 (昭和3年7月25日生)	昭和28年 東京経済大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社東京営業所長 昭和51年 当社営業部長 昭和54年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役 昭和62年 当社専務取締役 (現)	10
専務取締役 〔技術全般管掌・ 生産全般管掌〕	岡 庭 正 (昭和6年1月26日生)	昭和28年 東北大学工学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和46年 当社柏崎工場ピストンリング部長 昭和56年 当社取締役 昭和62年 当社常務取締役 平成元年 当社専務取締役 (現)	7

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	横 山 節 (昭和6年4月29日生)	昭和32年 大阪外国語大学卒業 昭和32年 当社入社 昭和51年 当社海外事業室長 昭和59年 当社社長室長 昭和60年 当社取締役 昭和62年 当社常務取締役(現)	千株 7
常務取締役 (管理全般管掌・ 海外全般管掌・ 熱エンジニアリング 事業部担当)	中 山 一 男 (昭和7年6月13日生)	昭和31年 東北大学経済学部卒業 昭和31年 当社入社 昭和56年 当社営業部長 昭和58年 当社営業管理部長 昭和59年 当社管理部長 昭和61年 当社社長室長 昭和62年 当社取締役 平成元年 当社常務取締役(現)	10
取締役 (配管機器 事業部長)	市 林 集 和 (昭和8年1月14日生)	昭和33年 九州大学経済学部卒業 昭和33年 当社入社 昭和56年 当社管理部長 昭和60年 当社営業企画部長 昭和62年 当社配管機器事業部長 平成元年 当社取締役(現)	1
取締役 (国際部長)	磯 谷 久 (昭和9年9月4日生)	昭和34年 東京外国語大学卒業 昭和34年 当社入社 昭和56年 当社貿易部長 昭和62年 当社国際部長 平成元年 当社取締役(現)	3
取締役 (社長室長)	根 本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年 埼玉大学文理学部卒業 昭和34年 当社入社 昭和58年 当社熊谷工場長 昭和61年 当社管理部長 平成元年 当社取締役(現)	0
取締役 (精機部品 事業部長・ 熊谷事業所長)	高 橋 貫 治 (昭和8年8月5日生)	昭和33年 横浜国立大学工学部卒業 昭和33年 当社入社 昭和57年 当社ピストンリング部長 昭和61年 当社精機部品事業部長・熊谷事業所長 平成元年 当社取締役(現)	0



役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (技術部長・ 製品技術・ 生産技術・ 開発技術・ 技術管理担当)	前 沢 征 (昭和12年10月18日生)	昭和36年 茨城大学工学部卒業 昭和36年 当社入社 昭和57年 当社開発部品部長 昭和61年 当社産業機器事業部長 平成元年 当社取締役(現)	千株 0
取締役 (大阪営業所長)	井 原 文 雄 (昭和9年9月21日生)	昭和33年 青山学院大学経済学部卒業 昭和33年 当社入社 昭和56年 当社大阪営業所長 平成元年 当社取締役(現)	0
取締役 (営業部門担当)	児 玉 哲 夫 (昭和11年5月13日生)	昭和34年 学習院大学経済学部卒業 昭和34年 当社入社 昭和60年 当社ピストンリング事業部営業部長 平成元年 当社取締役(現)	0
取締役 (ピストンリング 事業部長・ 柏崎事業所長)	和 田 正 彦 (昭和15年10月31日生)	昭和38年 新潟大学工学部卒業 昭和38年 当社入社 昭和60年 当社ピストンリング事業部製造部長 平成元年 当社取締役(現)	0
監査役 (常 勤)	碓 井 洋 (大正9年2月8日生)	昭和15年 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年 理研重工業(株)入社 昭和43年 当社管理部長 昭和48年 当社取締役 昭和56年 当社常務取締役 昭和60年 当社専務取締役 昭和62年 当社監査役(現)	10
監査役 (常 勤)	渡 辺 真 一 郎 (大正11年2月18日生)	昭和19年 東京商科大学卒業 昭和21年 (株)日本興業銀行入行 昭和44年 同行福島支店長 昭和46年 同行預金部長 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役 昭和60年 当社監査役(現)	28

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	関口直義 (大正5年3月2日生)	昭和16年 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年 理研工業(株)入社 昭和40年 当社営業部長 昭和42年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役 昭和54年 当社専務取締役 昭和56年 当社取締役副社長 昭和60年 当社顧問 昭和63年 当社監査役(現)	10
計	17名		147

(2) 会社と役員との間の重要な取引

該当事項なし。

8. 従業員の状況

(イ) 労務状況

(平成元年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,021名	43.9才	22.7年	360,309円
女	195名	41.9才	22.3年	243,904円
合計	2,216名	43.7才	22.6年	349,831円

- (注) 1. 平均給与月額は(基準内及び基準外)は3月支給実績であり、賞与を含まない。  
2. 従業員数は11名(嘱託、臨時工、日雇)を除いたものである。  
3. 当社は満60才定年制を実施している。

(ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成元年3月31日現在 2,058名である。全国金属労働組合同盟に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

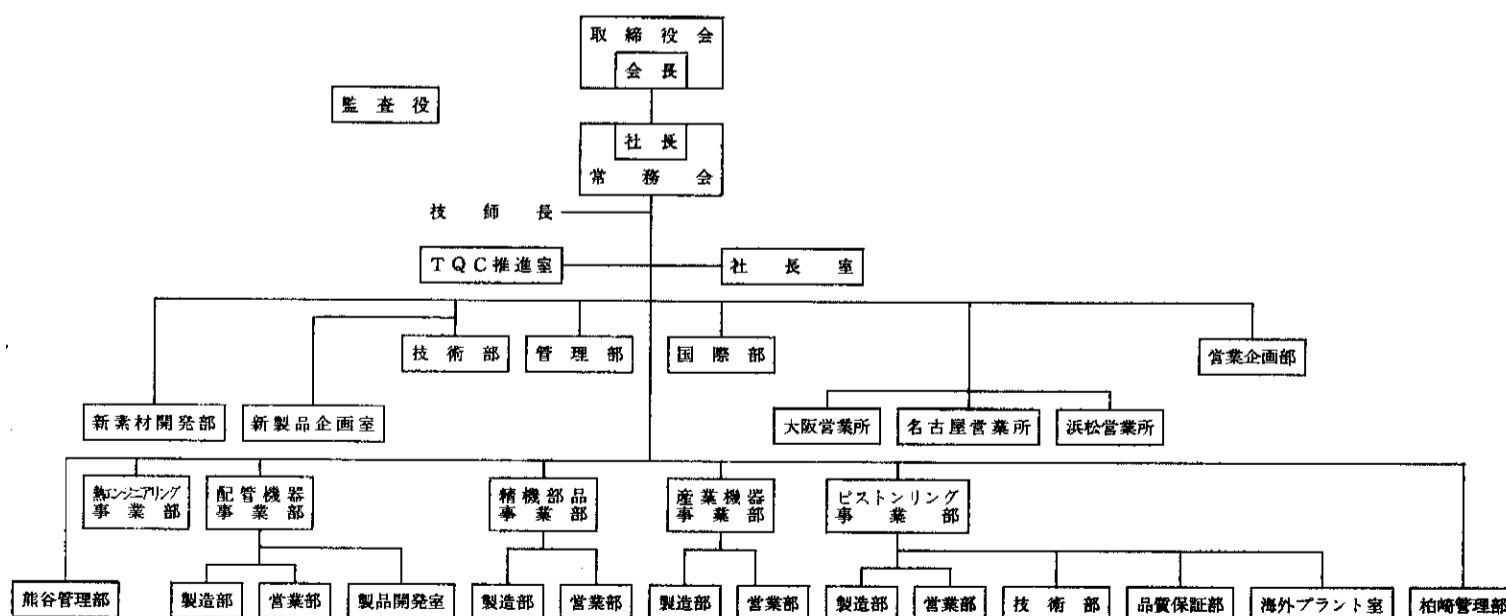
#### (1) 会社の目的

1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
16. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
17. 関係会社に対する投資及び融資
18. 前各号に附帯する業務

#### (2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

経営組織図



(注) 上記は部格以上の組織機構である。

当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄製品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第 64 期 (昭和62.4～昭和63.3)	第 65 期 (昭和63.4～平成元.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか	35.8 %	36.9 %
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンバー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	15.2	15.7
配管機材	銅管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか	15.0	14.3
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	17.0	16.2
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	17.0	16.9
計		100	100

### (3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

## 2. 経営上の重要な契約

主要なる技術提携及び合併事業は次の通りである。

### (1) 技術導入

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	昭和57.12.29	スリーピース・オイル・コントロールリングの製造及び販売	平成4年 2月22日迄	特公昭52-6404

## (2) 技術供与

相手先		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	昭和62. 5.12	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鑄造品の製造販売	5年	合併事業
タイ	SIAM RIKEN IND CO., LTD (サイアム リケン社)	昭和63.12.20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鑄造品の製造法	5年 (自動延長) 5年	合併事業
インドネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	昭和63. 8.23	管継手及び自動車用鑄造物品の製造法	10年	合併事業
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	昭和53. 8.23	ピストンリングの製造法	ロイヤリティ-起算日より5年 (平成2.3.1迄)	技術援助契約
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	昭和58.10.17	スチール コンプレッション リングの製造法	10年	技術援助契約
中国	武漢汽車配件廠	昭和58.12.22	ピストンリングの製造法	8年	技術援助契約
韓国	三英機械工業社	昭和61. 7. 7	ディーゼルエンジン用補修部品の製造法	5年	技術援助契約
韓国	韓国理研工業株式会社	昭和62.12.28	ピストンリングの製造法	10年	技術援助契約

## (3) 合併事業契約

相手先		合併会社名称	出 資 率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50 %	昭和41.12.15	合併事業、自動車部品の製造及び販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモータース社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49 %	昭和48.12.20	同 上
インドネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明和産業(株)	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	40 %	昭和50. 8.22	合併事業、管継手の製造及び販売
米 国	P.W.CHARTRAND (P.W.シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社) OF NEVADA	40 %	昭和51. 5.13	合併事業、シリンダライナ、ピストン等ディーゼルエンジンの販売
米 国	P.W.CHARTRAND (P.W.シャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES OF NEVADA INC. (グローブターボチャージャースペシャルティーズ社)	40 %	昭和56. 6.18	合併事業、過給機部品の製造及び販売
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	RSPA CORPORATION (アールエスピーエー社)	50 %	昭和60. 9.30	自動車部品の販売
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	RSV CORPORATION (アールエスバイ株式会社)	50 %	昭和61. 7.18	電子制御用油圧バルブ及びその制御システムの製造
韓国	大韓理研株式会社	韓国理研工業株式会社	60 %	昭和62. 4.28	スチール製ピストンリングの製造及び販売

### 3. 研究開発活動

研究開発の基本方針は、短期的には多様化した市場・顧客ニーズに即応した製品の早期開発と開発途上品の事業化促進のための生産技術の確立、更に中・長期的には経営の多角化方針に基づく非自動車化率向上を目的とした新規分野への参入を図る基盤技術の確立及び商品化開発である。

研究開発推進組織は、技術開発担当役員の総指揮下に組織化された各事業部技術部門、プロジェクトチーム、新素材開発部、新製品開発室で重点指向によりその研究開発活動は一段と活発化しており、当期の主な成果は次の通りである。

1. 高速・高負荷エンジンのピストン及びライナーの耐摩耗・耐蝕性複合分散メッキ及び窒化ピストンリング及び動弁製品の市場投入、拡大
2. レーザー溶接技術等の応用による汎用エンジン用カム軸の製品化
3. 道路下埋設配管工事用に RY-LA フレキの市場投入（ネジ込み配管方式の合理化）、拡大
4. アルミ押し出し加工技術展開による斜板式コンプレッサー部品の製品化
5. 複合化技術の開発によるエンジン・コンプレッサー部品の製品化
6. IC ウェハー用拡散炉の開発（灼熱、急冷技術による）
7. アモルファス合金の応用商品化
  - ① 電磁シールドルームの施工
  - ② インテリジェントビルのシールドルーム用磁気遮断シートへの適用
  - ③ 磁気遮断カード入れ
  - ④ マルチビジョンによる色むらノイズ防止磁気遮断シートへの適用
  - ⑤ 生体電極の商品化による医療機器分野への参入
8. 高靱性セラミックの応用製品
  - ① 耐摩耗工具の商品化
  - ② 難削材加工用チップ材の商品化

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第64期（昭和62年4月1日～昭和63年3月31日）

当期におけるわが国経済は、年度後半での円高・ドル安の一段の進行や株価の乱高下といった波乱があったものの、円高メリットの浸透や、金融・財政両面からの景気刺激策による内需深耕の結果、円高不況を克服し、予想以上の景気回復となりました。

かかる環境下で当社製品に関連する業界の状況は、自動車関連では、輸出の不振（前年比4.9%減）を国内販売の急増（前年比8.0%増）で補い、四輪車生産台数は過去最高の昭和60年度（1,241万6千台）に次ぐ1,234万9千台となりました。更に海外現地生産向けに大幅増となったノックダウンを含む自動車生産台数は史上最高となった模様であります。住宅関連では、新設住宅着工戸数が172万戸と昭和47年度（185万戸）、48年度（176万戸）に次ぐ史上3番目の高水準に達しました。又、船舶関連では依然低迷が続いているものの、建設機器関連は内需拡大効果により、久々の活況を呈しております。

以上のような情勢のもとで、当社は一部不採算品の撤退を完了する一方、新規品の投入と国内販売の拡大に努め、当期売上高は608億8千2百万円（前期比7.0%増）となりました。

このうち国内売上高は535億4百万円（前期比8.0%増）、輸出額は前期比横這いの73億7千8百万円となりました。

他方、利益面におきましては、生産合理化努力と共に円高メリット浸透による購入資材価格・電力料等の低減も寄与し、営業利益は26億7百万円（前期比156.3%増）と回復し、当期純利益は8億6千9百万円（前期比34.0%増）となりました。

第65期（昭和63年4月1日～平成元年3月31日）

当期におけるわが国経済は、前年度からの内需主導型の景気回復に引き続き、設備投資および個人消費の拡大を両輪とし、為替や原油価格等の安定も加わり、順調な景気拡大軌道を辿りました。

かかる環境のもとで当社製品の関連分野において、自動車関連では、四輪車生産台数が前年度比3.8%増の1,281万9千台と過去最高を記録し、更にノックダウンの増加に加え、二輪車生産台数も前年度比4.8%の増加となりました。住宅関連では新設住宅着工戸数が昨年度の173万戸には及ばないものの、166万2千戸と史上4位の高水準を維持しました。また、長期低迷状態であった船舶関連にも明るさが見え始めました。

以上のような情勢下において、当社の当期売上高は主力製品の販売拡大および新規品の市場投入に努めた結果、過去最高の662億2千5百万円（前期比8.8%増）となりました。

このうち国内売上高は582億6千8百万円（前期比8.9%増）、輸出額は79億5千7百万円（前期比7.8%増）となりました。

他方、利益面におきましては、従来、営業外費用として処理した開発費を販売費および一般管理費に含めて表示したことにより、営業利益は25億5千1百万円（前期比2.1%減）となりました。

また、経常利益は株式運用差益等の計上により40億7千7百万円（前期比111.3%増）となりましたが、特別損失として海外関係会社であるP. T. パカルティ リケン インドネシアに対する投資有価証券評価損および債務保証損失引当金繰入額等12億7千5百万円を処理した結果、当期純利益は10億2千6百万円（前期比18.1%増）となりました。

パカルティ リケン（現地に於ける継手・鋳物部品の合弁会社、リケン出資比率40%）の現在の業績は、製品の多角化および販売量の拡大等により大幅に改善され、今後も一層の業績向上が図れる状況であります。然しながら、構造転換過程に於ける損失を解消するには時間を要すると判断し、上記の措置を行ったものであります。

## 2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第64期 (昭和62.4~昭和63.3)	第65期 (昭和63.4~平成元.3)
	稼 動 能 力 (百万円)	稼 動 能 力 (百万円)
ピ ス ト ン リ ン グ	23,100	25,700
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	10,200	10,600
配 管 機 材	9,800	10,200
高 級 鋳 鉄 品	11,100	10,900
プ ラ ン ト そ の 他	900	900
合 計	55,100	58,300

- (注) 1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。(7.5H/日-1ヵ月22日)  
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。  
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。

## 3. 生産実績

### (イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第64期 (昭和62.4~昭和63.3)		第65期 (昭和63.4~平成元.3)	
	金 額	稼 動 率	金 額	稼 動 率
ピ ス ト ン リ ン グ	(1,938,487) 23,261,849	100.7	(2,160,972) 25,931,664	100.9
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	( 838,895) 10,066,745	98.7	( 911,301) 10,935,618	103.2
配 管 機 材	( 823,907) 9,886,885	100.9	( 839,987) 10,079,844	98.8
高 級 鋳 鉄 品	( 949,610) 11,395,314	102.7	( 929,370) 11,152,437	102.3
プ ラ ン ト そ の 他	( 67,442) 809,302	89.9	( 73,613) 883,356	98.1
合 計	(4,618,341) 55,420,095	100.6	(4,915,243) 58,982,919	101.2

- (注) 1. ( ) 内は1ヵ月平均を示す。  
 2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。  
 3. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。  
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって、その利用状況を原価構成比で示すと次の通りである。

第64期 21.1%                      第65期 22.5%



## (ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製 品 名	第64期 (昭和62.4~昭和63.3)	第65期 (昭和63.4~平成元.3)
	金 額	金 額
鑄 鉄 部 品	6,457,679	7,056,401
ピ ス ト ン リ ン グ	297,132	332,159
そ の 他	399,707	325,733
合 計	7,154,519	7,714,294

(注) 金額は仕入価格である。

## (ハ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄（フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガン、フェロクロム）副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

## 1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 吨)

品 名	第63期 在庫量	第 64 期						第 65 期					
		昭和62.4~昭和62.9			昭和62.10~昭和63.3			昭和63.4~昭和63.9			昭和63.10~平成元.3		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
銑 鉄	230	8,069	8,192	107	8,163	8,108	162	9,407	9,344	225	10,502	10,537	190
鋼 屑	307	22,208	22,162	353	24,093	23,990	456	22,312	22,560	208	23,123	23,065	266
合 金 鉄	67	1,002	1,010	59	1,110	1,113	56	1,106	1,032	130	1,120	1,147	103

(注) 主なる入手先は次の通りである。

銑 鉄	金森藤平商事(株)
鋼 屑	伊藤忠商事(株) 兼松江商(株) 株式会社伸晃商会
合 金 鉄	金森藤平商事(株) 大同興業(株) 太陽金属(株)

## 2. 主要原材料の価格の推移

(屯当り価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		F S i		F M n	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
昭和62年6月	千円 33	100	千円 25	97	千円 100	102	千円 85	94
9月	33	100	26	101	102	104	75	83
12月	33	100	28	108	107	109	70	78
昭和63年3月	33	100	27	105	114	116	70	78
6月	33	100	26	102	119	121	70	78
9月	33	100	27	102	145	148	73	81
12月	33	100	27	103	167	170	76	84
平成元年3月	33	100	27	104	165	168	80	89

(注) 1. 指数は昭和62年3月の価格を基準としている。  
2. 価格は実際購入価格である。

#### 4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

##### (イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

製 品 名	区 分	第 63 期 (昭和62.3)	第 64 期 (昭和62.4～63.3)		第 65 期 (昭和63.4～平成元.3)	
		受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
ピストンリング	数 量 金 額	千本 16,626 1,809,643	千本 207,121 21,805,924	千本 18,384 2,014,909	千本 229,574 24,553,626	千本 19,652 2,135,767
その他のエンジン部品	金 額	793,170	9,239,180	822,373	10,672,710	1,034,376
配 管 機 材	数 量 金 額	屯 1,045 717,300	屯 13,321 9,106,100	屯 1,154 808,088	屯 13,845 9,391,814	屯 1,061 733,057
高 級 鋳 鉄 品	数 量 金 額	屯 3,508 843,732	屯 44,839 10,432,940	屯 3,928 912,441	屯 47,761 10,760,621	屯 4,301 955,789
プラントその他	金 額	797,423	9,941,426	844,477	11,145,352	841,560
合 計	金 額	4,961,268	60,525,570	5,402,288	66,524,123	5,700,549

(注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。

2. 上表には輸出受注高合計第64期 7,380,304千円（受注高の12.2%）、第65期 7,932,401千円（受注高の11.9%）を含んでいる。

##### (ロ) 生 産 計 画 (平成元年4月～平成元年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成元.4～平成元.6		平成元.7～平成元.9		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ピストンリング	58,740 <sup>千本</sup>	6,339,178	58,632 <sup>千本</sup>	6,230,482	117,372 <sup>千本</sup>	12,569,660
その他のエンジン部門		2,870,506		2,879,701		5,750,207
配 管 機 材	3,486 <sup>屯</sup>	2,437,642	3,519 <sup>屯</sup>	2,470,600	7,005 <sup>屯</sup>	4,908,242
高 級 鋳 鉄 品	12,541 <sup>屯</sup>	2,777,479	11,496 <sup>屯</sup>	2,564,916	24,037 <sup>屯</sup>	5,342,395
プラントその他		622,320		1,028,487		1,650,807
合 計		15,047,125		15,174,186		30,221,311

(注) 上記計画金額は予定売価換算額である。

(ハ) 製品仕入計画 (平成元年4月～平成元年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成元.4～平成元.6	平成元.7～平成元.9	計
	金 額	金 額	金 額
鋳 鉄 部 品	1,693,304	1,764,570	3,457,874
ピ ス ト ン リ ン グ	79,576	82,925	162,501
そ の 他	77,725	80,997	158,722
合 計	1,850,605	1,928,492	3,779,097

(注) 金額は仕入予定価格である。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輜、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

## (ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

期別 製品別	第 64 期 (昭和62.4~昭和63.3)			第 65 期 (昭和63.4~平成元年.3)		
	数 量	計	月 平 均	数 量	計	月 平 均
ピストンリング	千本 (41,472) 206,034	% (5,237,863) (24.0) 21,794,739	( 436,489) 1,816,228	千本 (41,070) 228,216	% (5,582,835) (22.8) 24,432,768	( 465,236) 2,036,064
その他の エンジン部品		( 319,485) ( 3.4) 9,284,319	( 26,624) 773,693		( 303,095) ( 2.9) 10,417,959	( 25,258) 868,163
配管機材	屯 ( 2,676) 13,230	( 926,733) (10.2) 9,120,043	( 77,227) 760,003	屯 ( 3,144) 13,944	( 937,815) ( 9.9) 9,466,845	( 78,151) 788,903
高級鋳鉄品	屯 ( 426) 44,442	( 531,373) ( 5.1) 10,317,981	( 44,281) 859,832	屯 ( 372) 47,298	( 406,051) ( 3.8) 10,717,273	( 33,838) 893,106
プラントその他		( 362,720) ( 3.5) 10,315,045	( 30,226) 863,754		( 728,161) ( 6.5) 11,191,017	( 60,680) 932,585
合 計		(7,378,174) (12.1) 60,882,127	( 614,847) 5,073,510		(7,957,957) (12.0) 66,225,862	( 663,163) 5,518,821

(注) 1. ( ) 内の数字は輸出数量、輸出販売額及び輸出割合である。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売している。  
主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次の通りである。

輸 出 先	第 64 期	第 65 期
北 米	44.4 %	44.1 %
東 南 ア ジ ア	16.1	26.2
共 産 圏	12.9	4.0
中 近 東	5.0	6.2
ヨ ー ロ ッ パ	13.9	13.1
そ の 他	7.7	6.4
計	100	100

2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (イ) 設備投資等の概要

当期は各工場の原価引下げ、品質向上を図るため、生産設備の合理化及び技術開発のための実験設備、研究拡充に総額 3,979,186千円の設備投資を実施した。

#### (ロ) 事業所別設備の状況

平成元年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)					従業員数
		土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	
柏崎事業所 (柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級鋳鉄品	( 16,975) 291,692	( 3,656) 96,295	482,871	2,787,785	4,640,078	1,012,634	8,923,369	1,458
熊谷事業所 (熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	( 14,502) 153,825	66,983	500,531	933,798	2,463,046	577,319	4,474,695	560
本 社 (千代田区所在)	全社的管理業務 販売業務	12,442	( 2,241) 2,729	60,925	36,300	0	21,550	118,775	124
大阪営業所 (大阪市中央区所在)	販 売 業 務	182	( 418) 58	450	1,235	0	3,258	4,943	21
名古屋営業所 (名古屋市中区所在)		674	( 267) 254	2,552	1,180	0	6,764	10,496	20
浜松営業所 (浜松市所在)		0	( 152)	0	839	0	2,263	3,102	10
神戸営業所 (神戸市中央区所在)		0	( 127)	0	0	0	707	707	5
広島営業所 (広島市中区所在)		0	( 198)	0	5	0	597	602	6
福岡営業所 (福岡市博多区所在)		132	129	1,380	1,160	0	2,077	4,617	5
仙台営業所 (仙台市所在)		( 312)	( 111)	0	48	0	1,001	1,049	4
札幌営業所 (札幌市中央区所在)		100	( 86)	728	0	0	549	1,277	3
計		( 31,789) 459,047	( 7,256) 166,448	1,049,437	3,762,350	7,103,125	1,628,719	13,543,632	2,216
投資固定資産	( 170,785)	( 2,664)	( 96,964)	( 59,774)	0	0	( 156,739)	0	
合 計	( 31,789) 629,832	( 7,256) 169,112	1,146,401	3,822,124	7,103,125	1,628,719	13,700,371	2,216	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。  
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。  
 3. 上記中 ( ) 内は貸借中のもので外数である。  
 4. 上記中 [ ] 内は賃貸中のもので関係会社新光開発株式会社に貸与している。

5. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
日立コンピューターシステム	2セット	5 年 間	146,625 千円	レンタル契約
静 圧 造 型 機	1セット	6 年 間	62,736 千円	リース契約

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成元年3月31日現在ピストンリング並びに銑鉄鑄物を中心に、原価低減品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り実施中である。

(単位 千円)

内 容		予 算 金 額	平成元年3月 末迄 ※支払済額	未 支 払 額	着 手 年 月	完成予定年月	拡 充 の 目 的
柏 崎 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	152,580	102,741	49,839	昭和63年4月	平成元年3月	原 価 引 下 げ、 品 質 向 上、合 理 化
	加 工 機 械 設 備	710,180	141,346	568,834	〃	〃	〃
	試 験 研 究 設 備	517,302	213,077	304,225	〃	〃	〃
	そ の 他	484,510	182,046	302,464	〃	〃	〃
	計	1,864,572	639,210	1,225,362			
熊 谷 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	81,000	2,228	78,772	昭和63年4月	平成元年3月	原 価 引 下 げ、 品 質 向 上、合 理 化
	加 工 機 械 設 備	658,000	243,232	414,768	〃	〃	〃
	試 験 研 究 設 備	171,245	20,743	150,502	〃	〃	〃
	そ の 他	125,260	13,504	111,756	〃	〃	〃
	計	1,035,505	279,707	755,798			
本 社	運 搬 設 備 他	11,620	5,603	6,017	昭和63年4月	平成元年3月	原 価 引 下 げ、 品 質 向 上、合 理 化
合 計		2,911,697	924,520	1,987,177			

- (注) 1. ※印支払済額は現金決算額であって、この外支払手形862,867千円がある。  
 2. 上記設備投資完了後の生産能力は昭和63年3月の状況に比し、柏崎事業所ピストンリング事業部で12%の増加が見込まれる。  
 3. 上記設備資金2,911,697千円のうち、未支払額1,987,177千円は自己資金により調達する。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第64期事業年度（昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで）及び第65期事業年度（昭和63年4月1日から平成元年3月31日）の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は次の通りである。


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 年 森 晴 殿


昭和63年6月29日

太田昭和監査法人


代表社員 公認会計士

宮橋善一郎 

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 

関与社員 公認会計士

筆右 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上





監 査 報 告 書


株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 千 葉 晃 殿

平成元年6月29日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉村 善一 

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐成 豊彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士 筆 友 勇 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載のとおり、営業外費用に計上していた開発費を、販売費及び一般管理費に計上することに変更した。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6462

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 64 期 (昭和 63 年 3 月 31 日 現在)		第 65 期 (平成 元年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金※ 4	4,273,687		5,220,669		
(2) 受 取 手 形※ 5	3,660,514		3,033,780		
(3) 売 掛 金※ 4 5	9,185,931		12,437,852		
(4) 有 価 証 券※ 2 4	6,939,620		9,084,002		
(5) 自 己 株 式	736		4,826		
(6) 製 品	2,598,502		2,532,559		
(7) 原 材 料	306,666		321,805		
(8) 仕 掛 品	2,759,288		2,961,529		
(9) 貯 蔵 品	141,733		202,238		
(10) 前 渡 金	355		—		
(11) 前 払 費 用	201,266		195,181		
(12) その他の流動資産※ 4 5 6	842,837		778,277		
貸 倒 引 当 金	△ 166,000		△ 174,700		
流 動 資 産 合 計	30,745,141	64.3	36,598,023	67.6	5,852,881
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※ 1					
(1) 建 物	3,619,306		3,762,354		
(2) 構 築 物	368,483		548,893		
(3) 機 械 及 び 装 置	7,033,900		7,103,125		
(4) 車 輛 運 搬 具	97,627		92,281		
(5) 工 具	589,870		706,595		
(6) 器 具	182,142		190,680		
(7) 備 品	91,915		90,273		
(8) 土 地	1,036,093		1,049,437		
(9) 建 設 仮 勘 定	475,316		536,565		
有 形 固 定 資 産 合 計	13,494,656	28.2	14,080,207	26.0	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 64 期 (昭和 63 年 3 月 31 日 現在)		第 65 期 (平成 元年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 借地権	1,325		1,325		
(2) 電気瓦斯供給施設利用権	517		388		
(3) 電話施設利用権	11,642		12,215		
無形固定資産合計	13,485	0.0	13,929	0.0	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	218,723		227,173		
(2) 関係会社株式※4	1,994,148		2,023,028		
(3) 出資金	799		799		
(4) 関係会社出資金※4	18,960		94,596		
(5) 従業員長期貸付金	688,675		615,444		
(6) 関係会社長期貸付金※4	142,842		110,000		
(7) 長期前払費用	33,519		19,922		
(8) 投資固定資産※1	160,383		156,739		
(9) その他の投資	601,129		478,617		
(10) 貸倒引当金	△ 287,400		△ 286,600		
投資その他の資産合計	3,571,780	7.5	3,439,721	6.4	
固定資産合計	17,079,922	35.7	17,533,858	32.4	453,935
資 産 合 計	47,825,064	100	54,131,881	100	6,306,817
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※5	3,220,213		3,712,952		
(2) 買掛金※6	7,613,601		8,733,513		
(3) 短期借入金	8,954,227		12,132,866		
(4) 一年以内に返済する長期借入金	393,220		373,235		
(5) 未払金	991,898		819,918		
(6) 未払法人税等	398,343		1,423,539		
(7) 未払事業税等	128,435		359,129		
(8) 未払費用	1,957,629		2,312,972		
(9) 預り金	371,625		339,819		
(10) 製品保証等引当金	85,755		64,385		

(単位 千円)

科 目	第 64 期 (昭和 63 年 3 月 31 日 現在)		第 65 期 (平成 元年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(1) 従 業 員 預 り 金	935,325	%	1,011,526	%	
(2) 設 備 関 係 支 払 手 形	600,683		862,867		
(3) そ の 他 の 流 動 負 債	8,635		13,639		
流 動 負 債 合 計	25,659,594	53.7	32,160,367	59.4	6,500,772
II 固 定 負 債					
(1) 長 期 借 入 金※ 4	4,239,168		2,353,962		
(2) 退 職 給 与 引 当 金	4,723,793		5,029,686		
(3) 債 務 保 証 損 失 引 当 金	—		810,000		
固 定 負 債 合 計	8,962,961	18.7	8,193,649	15.1	△ 769,312
負 債 合 計	34,622,556	72.4	40,354,016	74.5	5,731,459
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※ 3	4,230,000	8.8	4,230,000	7.8	0
II 資 本 準 備 金	3,582,830	7.5	3,582,830	6.6	0
III 利 益 準 備 金	736,750	1.5	779,750	1.4	43,000
IV そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 配 当 引 当 積 立 金	730,000		780,000		
(2) 退 職 給 与 積 立 金	631,250		831,250		
(3) 海 外 事 業 積 立 金	590,000		690,000		
(4) 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	47,243		55,912		
(5) 別 途 積 立 金	1,503,000	3,501,493	1,503,000	3,860,162	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		1,151,434		1,325,122	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		4,652,927		5,185,284	532,357
資 本 合 計		13,202,507		13,777,865	575,357
負 債 資 本 合 計		47,825,064	100	54,131,881	100

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 64 期 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)		第 65 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		比較増減 (△)		
	金 額	比 率	金 額	比 率			
I 売 上 高		60,882,127	100		66,225,862	100	5,343,735
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	2,750,018				2,598,502		
2. 当期製品製造原価※2	43,477,090				47,287,457		
3. 当期製品仕入高※2	7,154,519				7,714,294		
4. 材料売上原価※2	192,863				185,868		
合 計	53,574,491				57,786,123		
5. 他勘定振替高※1	124,974				137,898		
6. 製品期末棚卸高	2,598,502	50,851,014	83.5	2,532,559	55,115,664	83.2	4,264,649
売 上 総 利 益		10,031,112	16.5		11,110,198	16.8	1,079,085
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	1,780,683				1,868,347		
2. 販売手数料	676,641				643,908		
3. 広告宣伝費	44,281				58,756		
4. 貸倒引当金繰入額	8,600				7,900		
5. 役員従業員給与及び手当	1,537,096				1,610,778		
6. 従業員賞与	479,948				584,419		
7. 福利厚生費	263,389				278,380		
8. 退職給与引当金繰入額	150,937				157,927		
9. 賃借料	410,639				425,726		
10. 支払修繕料	62,080				42,976		
11. 租税及び課金	72,848				74,874		
12. 旅費及び交通費	127,805				141,034		
13. 交際費	51,760				61,573		
14. 通信費	79,064				78,466		
15. 減価償却費	34,230				33,480		
16. 開発費	—				376,900		
17. 試験研究費	859,718				1,098,755		
18. 事業税等	218,250				422,228		
19. 雑費	565,416	7,423,393	12.2	591,859	8,558,297	12.9	1,134,904
営 業 利 益		2,607,719	4.3		2,551,901	3.9	△ 55,818

(単位 千円)

期 別 科 目	第 64 期 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)		第 65 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
IV 営業外収益		%		%	
1. 受 取 利 息	181,739		185,806		
2. 受 取 配 当 金	177,874		213,831		
3. 棚卸資産棚卸益	65,821		94,309		
4. 有価証券売却益	194,164		1,769,706		
5. 雑 益	455,700	1,075,300	756,474	3,020,129	1,944,829
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	853,509		964,985		
2. 棚卸資産棚卸損	96,058		110,774		
3. 棚卸資産廃却損	247,384		168,645		
4. 開 発 費	195,918		—		
5. 雑 損	360,169	1,753,040	250,256	1,494,662	△ 258,378
経 常 利 益		1,929,979		4,077,368	2,147,389
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額※3	65,074	65,074	—		△ 65,074
VII 特別損失					
1. 固定資産廃却損※4	251,480		88,092		
2. 投資有価証券評価損	—		203,891		
3. 債務保証損失引当金繰入額	—		810,000		
4. 関係会社整理損失	—		173,800		
5. 役員退職慰労金	88,650	340,130	—	1,275,784	935,653
税引前当期純利益		1,654,922		2,801,584	1,146,661
法人税及び住民税		785,578		1,775,226	989,647
当 期 純 利 益		869,343		1,026,357	157,013
前期繰越利益金		282,090		298,765	16,675
当期未処分利益金		1,151,434		1,325,122	173,688

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 64 期 (自 昭和 62 年 4 月 1 日) (至 昭和 63 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日) (至 平成 元年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	15,905,497	34.8 %	17,586,240	35.1 %
II 労 務 費	9,742,191	21.3	10,715,719	21.4
III 経 費	20,055,558	43.9	21,843,208	43.5
(うち外注加工費)	( 9,622,259)		(11,274,633)	
当期総製造費用	45,703,247	100	50,145,168	100
期首仕掛品棚卸高	2,916,804		2,750,166	
合 計	48,620,051		52,895,334	
他勘定振替高	2,392,794		2,646,348	
期末仕掛品棚卸高	2,750,166		2,961,529	
当期製品製造原価	43,477,090		47,287,457	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。  
 棚卸資産廃却損計上高 145,203<sup>千円</sup>  
 作業屑控除額その他振替高 2,247,591  
 計 2,392,794

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。  
 棚卸資産廃却損計上高 103,010<sup>千円</sup>  
 作業屑控除額その他振替高 2,543,337  
 計 2,646,348

2. 原価計算の方法  
 当社の原価計算は原則として組別、工程別、  
 総合原価計算を採用している。

2. 原価計算の方法  
 同 左

## (3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 64 期 (昭和 63 年 6 月 29 日)		第 65 期 (平成 元年 6 月 29 日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,151,434		1,325,122
II 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		7,452		8,321
合 計		1,158,886		1,333,444
III 利益金処分類				
1. 利益準備金	43,000		43,000	
2. 株主配当金	423,000		423,000	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 ( 4,000)		28,000 ( 4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	50,000		50,000	
(2) 退職給与積立金	200,000		300,000	
(3) 海外投資等損失準備金	16,120		17,561	
(4) 海外事業積立金	100,000	860,120	150,000	1,011,561
IV 次期繰越利益金		298,765		321,882

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。

2. 海外投資等損失準備金の取崩額及び積立額は租税特別措置法に基づいたものである。

(注) 1. 同 左

2. 海外投資等損失準備金の取崩額及び積立額は租税特別措置法に基づいたものである。



重要な会計方針

第 64 期 (自 昭和 62 年 4 月 1 日 至 昭和 63 年 3 月 31 日)	第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 元年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p style="margin-left: 2em;">有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント売上に係る当社の保証期間中に生じた当社の瑕疵に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。 昭和63年3月31日現在の年金資産残高は、266,026千円、昭和62年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、1,404,985千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。 平成元年3月31日現在の年金資産残高は、336,517千円、昭和63年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、1,386,946千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるために、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第 64 期 (自 昭和 62 年 4 月 1 日 至 昭和 63 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 元年 3 月 31 日)</p>
<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 昭和62年3月31日現在の年金資産残高は7,394,569千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は4,655,386千円である。)</p> <p>(3) 過去勤務債務はない。</p>	<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 昭和63年3月31日現在の年金資産残高は8,373,924千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は5,220,632千円である。)</p> <p>(3) 同 左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第 64 期 (自 昭和 62 年 4 月 1 日 至 昭和 63 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 元年 3 月 31 日)</p>
	<p>当社は従来、開発費を営業外費用に計上していた。しかし近年、研究開発が計画性をもって実施され、又開発に要する期間も次第に短縮化の方向にあるため当期より会社全般に係る経常的費用として、販売費及び一般管理費に計上した。この変更により、営業利益は376,900千円減少している。</p> <p>この会計方針の変更は、下半期において決定し実施したので、変更を当中間期において行ったとした場合は、当中間会計期間の営業利益は206,201千円減少することになる。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 64 期 (自 昭和 62 年 4 月 1 日 至 昭和 63 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 元年 3 月 31 日)</p>															
<p>従来の商品は、当社の規格により製造された関係会社の製品であり、当期より製品に含めて表示することとした。これに伴い、次の通り各科目表示を変更した。</p>																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(変更前)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(変更後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(貸借対照表)</td> <td style="text-align: center;">商 品</td> <td style="text-align: center;">製 品</td> </tr> <tr> <td>(損益計算書)</td> <td>製品及び商品期首棚卸高</td> <td>製品期首棚卸高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>製品及び商品期末棚卸高</td> <td>製品期末棚卸高</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当期商品仕入高</td> <td>当期製品仕入高</td> </tr> </tbody> </table>			(変更前)	(変更後)	(貸借対照表)	商 品	製 品	(損益計算書)	製品及び商品期首棚卸高	製品期首棚卸高		製品及び商品期末棚卸高	製品期末棚卸高		当期商品仕入高	当期製品仕入高
	(変更前)	(変更後)														
(貸借対照表)	商 品	製 品														
(損益計算書)	製品及び商品期首棚卸高	製品期首棚卸高														
	製品及び商品期末棚卸高	製品期末棚卸高														
	当期商品仕入高	当期製品仕入高														

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 64 期 (昭和 63 年 3 月 31 日 現在)	第 65 期 (平成 元年 3 月 31 日 現在)																																																																																
<p>※ 1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,609,223 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,845</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,436,199<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,256,649</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">13,938</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">624,716</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,331,503</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">530,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">138,286<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">150,683</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※ 2. 有価証券のうち 1,034,035 千円は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,000<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 84,600 千株である。</p>	有形固定資産	23,609,223 千円	投資固定資産	125,845	建 物	1,436,199 <sup>千円</sup>	機 械 及 び 装 置	1,256,649	器 具	13,938	土 地	624,716	合 計	3,331,503	短 期 借 入 金	350,000 <sup>千円</sup>	一年以内に返済する	320,000	長 期 借 入 金	530,000	合 計	1,200,000	建 物	138,286 <sup>千円</sup>	土 地	12,396	合 計	150,683	短 期 借 入 金	20,000 <sup>千円</sup>	合 計	20,000	短 期 借 入 金	50,000 <sup>千円</sup>	一年以内に返済する	20,000	長 期 借 入 金		合 計	70,000	<p>※ 1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,191,705 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,489</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,490,951<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,193,723</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">11,758</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">624,716</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,321,149</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">210,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">880,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">134,346<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">146,742</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※ 2. 有価証券のうち 653,195 千円は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,000<sup>千円</sup></td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 84,600 千株である。</p>	有形固定資産	25,191,705 千円	投資固定資産	129,489	建 物	1,490,951 <sup>千円</sup>	機 械 及 び 装 置	1,193,723	器 具	11,758	土 地	624,716	合 計	3,321,149	短 期 借 入 金	350,000 <sup>千円</sup>	一年以内に返済する	320,000	長 期 借 入 金	210,000	合 計	880,000	建 物	134,346 <sup>千円</sup>	土 地	12,396	合 計	146,742	短 期 借 入 金	20,000 <sup>千円</sup>	合 計	20,000	短 期 借 入 金	50,000 <sup>千円</sup>	一年以内に返済する		長 期 借 入 金		合 計	50,000
有形固定資産	23,609,223 千円																																																																																
投資固定資産	125,845																																																																																
建 物	1,436,199 <sup>千円</sup>																																																																																
機 械 及 び 装 置	1,256,649																																																																																
器 具	13,938																																																																																
土 地	624,716																																																																																
合 計	3,331,503																																																																																
短 期 借 入 金	350,000 <sup>千円</sup>																																																																																
一年以内に返済する	320,000																																																																																
長 期 借 入 金	530,000																																																																																
合 計	1,200,000																																																																																
建 物	138,286 <sup>千円</sup>																																																																																
土 地	12,396																																																																																
合 計	150,683																																																																																
短 期 借 入 金	20,000 <sup>千円</sup>																																																																																
合 計	20,000																																																																																
短 期 借 入 金	50,000 <sup>千円</sup>																																																																																
一年以内に返済する	20,000																																																																																
長 期 借 入 金																																																																																	
合 計	70,000																																																																																
有形固定資産	25,191,705 千円																																																																																
投資固定資産	129,489																																																																																
建 物	1,490,951 <sup>千円</sup>																																																																																
機 械 及 び 装 置	1,193,723																																																																																
器 具	11,758																																																																																
土 地	624,716																																																																																
合 計	3,321,149																																																																																
短 期 借 入 金	350,000 <sup>千円</sup>																																																																																
一年以内に返済する	320,000																																																																																
長 期 借 入 金	210,000																																																																																
合 計	880,000																																																																																
建 物	134,346 <sup>千円</sup>																																																																																
土 地	12,396																																																																																
合 計	146,742																																																																																
短 期 借 入 金	20,000 <sup>千円</sup>																																																																																
合 計	20,000																																																																																
短 期 借 入 金	50,000 <sup>千円</sup>																																																																																
一年以内に返済する																																																																																	
長 期 借 入 金																																																																																	
合 計	50,000																																																																																

第 64 期  
(昭和 63 年 3 月 31 日現在)

※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	13千米ドル	千円 1,640
売 掛 金	7,294千米ドル	920,462
	2,644千ドイツマルク	199,553
有 価 証 券	862千米ドル	128,292
そ の 他 の 流 動 資 産	648千米ドル	81,330
	278,416千インドネシア ルピア	20,828
	1,156千バーツ	5,687
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	744千インドルピー	17,667
関係会社株式	5,754千米ドル	862,523
	35,000千円	238,076
	918,911千インドネシア ルピア	203,891
	16,170千バーツ	207,117
	975,000千ウォン	161,205
関係会社出資額	200千ドイツマルク	18,960
関係会社 長期貸付金	90千米ドル	22,842
長期借入金	20,000千スイスフラン	1,883,055
	9,187千米ドル	1,221,248

※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。

1. 外貨建長期金銭債権

関係会社長期貸付金 ( 90千米ドル)

期 末 残 高 22,842 千円

決算日の為替相場  
による換算額 11,191

差 額 (損) 11,650

2. 外貨建長期金銭債務

長期借入金 ( 20,000千スイスフラン)

期 末 残 高 1,883,055 千円

決算日の為替相場  
による換算額 1,841,200

差 額 (益) 41,855

長期借入金 ( 9,187千米ドル)

期 末 残 高 1,221,248 千円

決算日の為替相場  
による換算額 1,160,797

差 額 (益) 60,450

第 65 期  
(平成元年 3 月 31 日現在)

※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	5千米ドル	千円 689
売 掛 金	6,842千米ドル	865,545
	3,095千ドイツマルク	214,187
有 価 証 券	397千米ドル	63,490
そ の 他 の 流 動 資 産	278千米ドル	36,555
	426,921千インドネシア ルピア	31,970
	1,651千バーツ	8,457
	33,455千ウォン	6,559
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	744千インドルピー	17,667
関係会社株式	5,754千米ドル	862,523
	42,000千円	267,991
	16,170千バーツ	207,117
	1,800,000千ウォン	306,906
関係会社出資額	1,300千ドイツマルク	94,596
長期借入金	11,597千米ドル	1,541,778

※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。

1. 外貨建長期金銭債務

長期借入金 ( 11,597千米ドル)

期 末 残 高 1,541,778 千円

決算日の為替相場  
による換算額 1,544,741

差 額 (損) 2,963

第 64 期  
(昭和 63 年 3 月 31 日現在)

※ 5 関係会社に係る注記  
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。

受取手形	296,617 千円
売掛金	1,347,385
その他の流動資産	638,303
支払手形	380,991
買掛金	2,438,211

※ 6. 当期より主な取引先への決済方法を手形支払による方法から、手形期日に現金を振込む方法（一括支払システム）に変更した。これにより、従来の方法に比し、当期末の支払手形が 4,504,719千円減少し、買掛金が同額増加している。

※ 偶発債務  
下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保証先	保証額
理研機械(株)	511,440 千円
理研鑄造(株)	164,180
(株)理研柏崎工作所	3,724
日研機工(株)	47,805
柏崎ピストンリング(株)	122,320
アールエスブイ(株)	61,500
サンライト焼結(株)	147,000
理研熊谷機械(株)	22,900
日研ステンレス継手(株)	45,000
大阪機器販売(株)	18,750
東海理研鑄造(株)	306,747
東洋ピストンリング工業(株)	242,250
ハントスピラー社	2,400千米 303,240
リケンコーポレーション オブ アメリカ社	500千米 63,175
P.T.パカルティリケン インドネシア	370,351
〃	425千米 53,698
〃	4,029千 370,964
〃	スイスフラン
合計	2,855,046

- (1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。  
(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 613,494 千円  
P. T. パカルティリケンインドネシアに対する連帯保証債務総額 1,206,737 千円

第 65 期  
(平成元年 3 月 31 日現在)

※ 5 関係会社に係る注記  
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。

受取手形	303,864 千円
売掛金	1,486,041
その他の流動資産	599,789
支払手形	384,537
買掛金	2,695,822

※ 偶発債務  
下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

※ 偶発債務  
下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保証先	保証額
理研機械(株)	429,792 千円
理研鑄造(株)	20,000
(株)理研柏崎工作所	500
日研機工(株)	52,758
柏崎ピストンリング(株)	79,040
アールエスブイ(株)	205,000
新光興発(株)	132,000
理研熊谷機械(株)	18,700
日研ステンレス継手(株)	25,000
大阪機器販売(株)	15,750
東海理研鑄造(株)	239,623
東洋ピストンリング工業(株)	194,050
ハントスピラー社	2,400千米 319,680
リケンコーポレーション オブ アメリカ社	3,934千米 524,102
P.T.パカルティリケン インドネシア	393,219
〃	675千米 89,910
〃	4,029千 327,163
〃	スイスフラン
合計	3,066,288

- (1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。  
(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 479,246 千円  
P. T. パカルティリケンインドネシアに対する連帯保証債務総額 1,213,711 千円

第 64 期 (昭和 63 年 3 月 31 日 現在)	第 65 期 (平成 元年 3 月 31 日 現在)
※ 受取手形割引高は、7,718,311千円（うち、関係会社受取手形割引高 431,188千円）である。	※ 受取手形割引高は、6,313,948千円（うち、関係会社受取手形割引高 599,419千円）である。
※ 輸出為替手形（信用状なし）割引高は 355,510千円である。	※ 輸出為替手形（信用状なし）割引高は 468,462千円である。

(損益計算書関係)

第 64 期 (自 昭和 62 年 4 月 1 日 至 昭和 63 年 3 月 31 日)	第 65 期 (自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 元年 3 月 31 日)																
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table> <tr> <td>材料勘定その他振替高</td> <td>13,957 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td>86,026</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上額</td> <td>24,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,974</td> </tr> </table>	材料勘定その他振替高	13,957 千円	棚卸資産廃却損計上高	86,026	棚卸差額計上額	24,991	計	124,974	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table> <tr> <td>材料勘定その他振替高</td> <td>58,924 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td>62,760</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上額</td> <td>16,214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,898</td> </tr> </table>	材料勘定その他振替高	58,924 千円	棚卸資産廃却損計上高	62,760	棚卸差額計上額	16,214	計	137,898
材料勘定その他振替高	13,957 千円																
棚卸資産廃却損計上高	86,026																
棚卸差額計上額	24,991																
計	124,974																
材料勘定その他振替高	58,924 千円																
棚卸資産廃却損計上高	62,760																
棚卸差額計上額	16,214																
計	137,898																
<p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高13,678,094千円が含まれている。</p>	<p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高15,305,312千円が含まれている。</p>																
<p>※ 3. 貸倒引当金戻入額は、従来個別に貸倒引当金を設定していた売掛債権の回収に伴うものである。</p>																	
<p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>208,079 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具</td> <td>37,226</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6,175</td> </tr> </table>	機械及び装置	208,079 千円	工 具	37,226	そ の 他	6,175	<p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>74,763 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>13,329</td> </tr> </table>	機械及び装置	74,763 千円	そ の 他	13,329						
機械及び装置	208,079 千円																
工 具	37,226																
そ の 他	6,175																
機械及び装置	74,763 千円																
そ の 他	13,329																
<p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	<p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>																

第 64 期	第 65 期
1株当たり純資産額 156 円 06 銭	1株当たり純資産額 162 円 86 銭
1株当たり当期純利益 10 円 28 銭	1株当たり当期純利益 12 円 13 銭

## (4) 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		株式会社 日本興業銀行	50	1,175,731	968,836	968,836	
		〃 三和銀行	50	1,396,765	1,258,992	1,258,992	
		〃 第四銀行	50	1,704,893	93,726	93,726	
		〃 埼玉銀行	50	1,374,808	87,431	87,431	
		〃 住友銀行	50	401,506	130,892	130,892	
		〃 東海銀行	50	518,583	126,950	126,950	
		〃 太陽神戸銀行	50	235,004	31,387	31,387	
		三菱信託銀行 株式会社	50	1,499,578	959,412	959,412	
		三井信託銀行 〃	50	214,863	48,034	48,034	
		株式会社 小松製作所	50	255,275	77,741	77,741	
		〃 共 立	50	144,900	24,891	24,891	
		理研電線 株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
		理研鋼機 〃	50	971,250	102,189	102,189	
		理研計器 〃	50	273,420	102,056	102,056	
		本田技研工業 〃	50	1,101,100	874,265	874,265	
		日野自動車工業 〃	50	330,750	27,375	27,375	
		鈴木自動車工業 〃	50	525,000	154,831	154,831	
		日産ディーゼル工業 〃	50	375,374	84,785	84,785	
		日産自動車 〃	50	2,532,447	1,542,176	1,542,176	
		トヨタ自動車 〃	50	83,908	45,013	45,013	
		マ ツ ダ 〃	50	346,000	92,853	92,853	
		富士重工業 〃	50	661,000	228,854	228,854	
		西部瓦斯 〃	50	341,250	31,805	31,805	
		三菱重工業 〃	50	41,250	19,872	19,872	
		厚木自動車部品 〃	50	38,195	11,052	11,052	
		ヂーゼル機器 〃	50	52,111	27,864	27,864	
		大同特殊鋼 〃	50	190,452	9,646	9,646	
		帝国ピストンリング 〃	50	120,000	8,788	8,788	
		新日本証券 〃	50	322,247	205,963	205,963	
		山一証券 〃	50	211,580	11,340	11,340	
		和光証券 〃	50	144,600	29,635	29,635	
		野村証券 〃	50	10,300	57,456	57,456	
		大和証券 〃	50	10,000	36,164	36,164	
		日本電信電話 〃	50,000	30	81,737	81,737	
		日本電気 〃	50	20,000	51,089	51,089	
		味の素 〃	50	10,000	36,231	36,231	



	株	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
有 価 式		帝 人 株式会社	50	50,000	42,506	42,506	
		明 治 乳 業 "	50	115,000	121,978	121,978	
		セ コ ム "	50	4,000	39,902	39,902	
		日立クレジット	50	30,000	54,808	54,808	
		住友化学工業	50	110,000	112,776	112,776	
		オリンパス光学工業	50	50,000	63,821	63,821	
		大日本スクリーン製造	50	10,000	11,797	11,797	
		東京海上火災保険	50	10,000	27,836	27,836	
		東 レ "	50	20,000	19,724	19,724	
		三井不動産	50	45,000	138,432	138,432	
		川崎製鉄	50	100,000	112,605	112,605	
		グ ン ゼ "	50	38,000	42,236	42,236	
		東芝セラミックス	50	40,000	49,845	49,845	
		伊藤忠商事	50	10,000	9,820	9,820	
		ユニチカ	50	85,000	65,804	65,804	
		株式会社 東京電気工務所	50	10,000	18,151	18,151	
		" ク ラ レ	50	10,000	22,682	22,682	
	その他 16 銘柄			422,193	64,113	64,113	
	計			19,259,363	8,731,189	8,731,189	
証 券	公社債・国債及び地方債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
			千円	千円	千円		
		野村証券(株) 転換社債	20,000	22,413	22,413		
		小野薬品工業(株) 転換社債	31,000	44,909	44,909		
		(株)三和銀行 転換社債	200千米ドル	38,841	38,841		
		厚木自動車部品(株) 転換社債	10,000	10,000	10,000		
		三菱化成(株) 転換社債	5,000	5,000	5,000		
		保土谷化学工業(株) ワラント債	126千米ドル	15,724	15,724		
上新電機(株) ワラント債	71千米ドル	8,924	8,924				
	計		145,812	145,812			
その 他の 有価 証券	銘 柄	取得金額	貸借対照表計上額	摘 要			
		千円	千円				
	新日本証券(株) 投資信託 受益証券	115,000	115,000				
	丸宏証券(株) 投資信託 受益証券	80,000	80,000				
	日興証券(株) 投資信託 受益証券	10,000	10,000				
ウツミ屋証券(株) 投資信託 受益証券	2,000	2,000					
	計	207,000	207,000				
	合 計		9,084,002				

投 資 有	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計上額	摘 要
		エスエスユニオン(株)	50,000 <sup>円</sup>	株 600	千円 30,000	千円 30,000	
		大 同 興 業 (株)	50	546,000	27,975	27,975	
		理 研 製 鋼 (株)	50	100,000	21,500	21,500	
		興 和 不 動 産 (株)	50	20,700	10,331	10,331	
		シュリラムピストンアンドリング社	インドルビ 10	74,444	17,667	17,667	
		そ の 他 23 銘 柄		326,704	42,819	42,819	
計		1,068,448	150,293	150,293			
価 値	公及社 債地 国方 債債	銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額		摘 要	
		利 付 興 業 債 券	60,000 <sup>千円</sup>	60,000 <sup>千円</sup>			
		計	60,000	60,000			
証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	一 口 の 出 資 金 額	出 資 口 数	出 資 総 額	貸借対照表 計上額	摘 要
		日本原子力研究所出資証券	100,000 <sup>円</sup>	口 4	千円 400	千円 400	
		理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
		計			880	880	
			取 得 価 額	貸借対照表計上額		摘 要	
		三菱信託銀行(株)貸付信託	16,000 <sup>千円</sup>	16,000 <sup>千円</sup>			
		計	16,000	16,000			
合 計		227,173					

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	7,045,015	421,770	13,816	7,452,969	3,690,614	3,762,354	
構築物	850,746	258,580	7,768	1,101,557	552,664	548,893	
機械及び装置	23,102,525	1,748,429	804,231	24,046,723	16,943,597	7,103,125	
車輛運搬具	349,451	36,810	26,743	359,518	267,236	92,281	
工具	3,176,052	653,383	263,822	3,565,613	2,859,017	706,595	
器具	749,215	82,987	15,508	816,694	626,014	190,680	
備品	319,463	25,531	2,161	342,833	252,559	90,273	
土地	1,036,093	13,350	5	1,049,437	0	1,049,437	
建設仮勘定	475,316	3,445,400	3,384,152	536,565	0	536,565	
合計	37,103,880	6,686,243	4,518,211	39,271,912	25,191,705	14,080,207	

(注) 1. 有形固定資産の主な増減内容

建物(増加)	建屋改修工事等(柏崎)	270,570千円
機械及び装置(増加)	鑄造関係設備(柏崎)	270,738
	加工関係設備(〃)	643,592
	鑄造関係設備(熊谷)	120,039
	加工関係設備(〃)	408,725
機械及び装置(減少)	加工関係設備(柏崎)	44,724
	鑄造関係設備(熊谷)	32,660
工具(増加)	鑄造関係金型等(柏崎)	290,532
	鑄造関係金型等(熊谷)	275,526

2. 当期中減少した建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具、器具、備品は、老朽化又は合理化等により不要になったので、除却及び売却処分したものである。

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
理研鑄造(株)	円 500	株 14,160	千円 7,080	※1 千円 80	株 24,040	千円 12,020	株 0	千円 0	株 38,200	千円 19,100	※1 千円 12,100	子会社
理研機械(株)	円 500	35,520	17,760	17,760	28,800	14,400	0	0	64,320	32,160	32,160	"
日本メッキ工業(株)	円 500	888,806	44,440	44,440	143,136	7,156	0	0	1,031,942	51,597	51,597	"
理研柏崎研究所	円 500	18,000	9,000	9,000	18,000	9,000	0	0	36,000	18,000	18,000	"
新光開発(株)	円 1,000	25,000	34,000	※1 2,500	0	0	0	0	25,000	34,000	※1 2,500	"
日研機工(株)	円 500	7,000	3,500	3,500	7,000	3,500	0	0	14,000	7,000	7,000	"
柏崎ピストンリング(株)	円 500	20,000	10,000	10,000	2,000	1,000	0	0	22,000	11,000	11,000	"
(株)アール・ケー・イー	円 50,000	-	-	-	60	3,000	0	0	60	3,000	3,000	"
理研熊谷機械(株)	円 500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
光陽サービス(株)	円 500	1,200	600	600	0	0	0	0	1,200	600	600	"
三信研機(株)	円 500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	"
信成産業(株)	円 500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
理研商事(株)	円 500	30,000	15,000	15,000	30,000	15,000	0	0	60,000	30,000	30,000	"
理研工管(株)	円 500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	"
三研エンジニアリング(株)	円 500	2,350	1,175	1,175	0	0	0	0	2,350	1,175	1,175	"
大阪機器販売(株)	円 500	19,800	9,900	9,900	0	0	0	0	19,800	9,900	9,900	"
東洋ピストンリング工業(株)	円 50	86,000	4,753	※1 753	110,000	6,080	0	0	196,000	10,833	※1 6,833	"
リケンオブアメリカ社	米ドル 100	2,000	47,654	47,654	0	0	0	0	2,000	47,654	47,654	"
リケンメタルプロダクツ社	米ドル 100	1,500	35,826	35,826	0	0	0	0	1,500	35,826	35,826	"
リケンコーポレーションオブアメリカ社	無額面	5,000	573,900	573,900	0	0	0	0	5,000	573,900	573,900	"
大韓理研(株)	ウォン 10,000	97,500	161,205	161,205	82,500	145,700	0	0	180,000	306,906	306,906	"
東海理研鑄造(株)	円 500	180,000	90,000	※1 68,625	0	0	0	0	180,000	90,000	※1 68,625	関連会社
日研ステンレス継手(株)	円 500	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	90,000	45,000	45,000	"
八重洲貿易(株)	円 500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	"
サンライト焼結(株)	円 50,000	600	30,000	30,000	0	0	0	※2 30,000	600	30,000	※2 0	"
アールエスアイ(株)	円 100,000	400	40,000	40,000	0	0	0	0	400	40,000	40,000	"
八重洲技研(株)	円 800	-	-	-	20,000	16,000	0	0	20,000	16,000	16,000	"
台湾理研工業股份有限公司	元 10	3,500,000	238,076	238,076	700,000	29,914	0	0	4,200,000	267,991	267,991	"
サイアムリケン社	パーツ 1,000	16,170	207,117	207,117	0	0	0	0	16,170	207,117	207,117	"

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	P. T. パカルティ リケン インドネシア	ルピア 4,150	株 144,000	千円 335,891	※1 千円 203,891	株 0	千円 0	株 0	千円 203,891	株 144,000	千円 335,891	※1 千円 0	関 連 会 社
	ハントスピラー社	無額面	400	254,140	※1 194,140	0	0	0	0	400	254,140	※1 194,140	"
	グローブターボチャージャー スペシャルティーズ社	無額面	400	900	900	0	0	0	0	400	900	900	"
	アールエスピーエー社	米ドル 10	5,000	10,102	10,102	0	0	0	0	5,000	10,102	10,102	"
	合計		5,236,806	2,250,023	1,994,148	1,165,536	262,771	0	233,891	6,402,342	2,512,794	2,023,028	

(注) ※1. 理研鑄造(株)、新光開発(株)、東洋ピストンリング工業(株)、東海理研鑄造(株)、P. T. パカルティリケンインドネシア及びハントスピラー社は、商法第285条の6第3項に基づいて評価減したものである。

※2. サンライト焼結(株)は解散決議による評価減である。

3. 当社と関係会社との関係

理研鑄造(株)、理研機械(株)については、第6 関係会社に関する事項 2. 子会社に関する事項、(1) 連結子会社に記載しており、リケンメタルプロダクツ社及びリケンコーポレーションオブアメリカ社については、(2)非連結子会社イ、主要な非連結子会社に記載している。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	18,960	75,636	0	94,596	1口の出資金額1,300千ド イツマルク 出資口数 1口
計	18,960	75,636	0	94,596	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期日	担保
短期	理研鑄造(株)	180,000	0	0	180,000	平成2年3月31日	なし
長期	新光開発(株)	70,000	0	10,000	60,000	平成7年3月31日	なし
	東洋ピストンリング工業(株)	50,000	0	0	50,000	平成2年8月31日	なし
期	P.T.パカルティリケン インドネシア	22,842	0	22,842	0		
	計	142,842	0	32,842	110,000		
合計		322,842	0	32,842	290,000		

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済年月日	担 保
(株)日本興業銀行	( 328,000) 2,247,925	320,530	986,700	( 320,000) 1,581,755	設備資金 運転資金	平成3年10月21日 迄に分割返済	工場財団 有価証券
日本輸出入銀行	( 12,000) 12,000	0	12,000	0	貸付資金		有価証券
年金福祉事業団	( 53,220) 658,085	15,991	61,884	( 53,235) 612,193	"	平成29年9月20日	—
新技術開発事業団	0	43,227	0	43,227	運転資金	平成4年3月31日	—
(株)三和銀行	960,198	0	470,175	490,023	"	平成2年10月12日	—
(株)第四銀行	377,200	0	377,200	0	"		—
(株)埼玉銀行	376,980	0	376,980	0	"		—
合 計	( 393,220) 4,632,388	379,748	2,284,939	( 373,235) 2,727,198			

(注) ( ) 内は1年以内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

借入返済予定は1年目 373,235 千円である。  
 " 2年目 833,258 千円である。  
 " 3年目 1,595,013 千円である。

8. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場証券取引所名	摘 要
	普通株式	84,600,000	4,230,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 4,230,000千円 関係会社の所有株式数 233,435株
	小 計	84,600,000	4,230,000		
	無株額面式	—	—		
		—	—		
株式発行のない資本の額			—		
資 本 の 額			4,230,000 千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
		10,000 千円	昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		24,000	昭和32年1月31日		
		18,000	昭和32年8月1日		
		40,500	昭和36年4月1日		
		26,000	昭和38年4月1日		
		26,520	昭和38年10月1日		
		54,101	昭和39年4月1日		
		56,265	昭和39年10月1日		
		58,515	昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		175,000	昭和51年4月1日		
		計 488,901			

9. 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則124条の規定により省略した。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
利 益 準 備 金	736,750	43,000	0	779,750	当期増加額は利益処分による	
任 意 積 立 金	配 当 引 当 積 立 金	730,000	50,000	0	780,000	当期増加額は利益処分による
	退 職 給 与 積 立 金	631,250	200,000	0	831,250	当期増加額は利益処分による
	海 外 事 業 積 立 金	590,000	100,000	0	690,000	当期増加額は利益処分による
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	47,243	16,120	7,452	55,912	当期増減額は利益処分による
	別 途 積 立 金	1,503,000	0	0	1,503,000	
小 計	3,501,493	366,120	7,452	3,860,162		
合 計	4,238,243	409,120	7,452	4,639,912		



11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	7,452,969	272,224	3,690,614	3,762,354	49.5%	0	0
	構築物	1,101,557	76,862	552,664	548,893	50.2	0	0
	機械及び装置	24,046,723	1,547,409	16,943,597	7,103,125	70.4	0	0
	車輛運搬具	359,518	39,240	267,236	92,281	74.3	0	0
	工具	3,565,613	510,632	2,859,017	706,595	80.1	0	0
	器具	816,694	72,887	626,014	190,680	76.6	0	0
	備品	342,833	27,028	252,559	90,273	73.6	0	0
計		37,685,909	2,546,284	25,191,705	12,494,204	66.8	0	0
無形固定資産	電気瓦斯供給施設利用権	3,083	128	2,694	388	87.4	0	0
投資その他の資産	投資固定資産							
	建物	189,264	3,643	129,489	59,774	68.4	0	0
	長期前払費用	122,240	493	102,317	19,922	83.7	0	0
計		311,504	4,137	231,806	79,697	74.4	0	0
合計		38,000,497	2,550,550	25,426,207	12,574,290	66.9	0	0

- (注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。  
 2. 貸借対照表の投資固定資産 156,739千円と上記表の投資固定資産59,774千円との差額96,964千円は土地である。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	453,400	180,300	0	172,400	461,300	
製品保証等引当金	85,755	5,814	13,523	13,661	64,385	
退職給与引当金	4,723,793	1,091,783	683,890	102,000	5,029,686	
債務保証損失引当金	0	810,000	0	0	810,000	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。  
 2. 製品保証等引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。  
 3. 退職給与引当金の当期減少額その他は適格退職年金の支給に伴う取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

平成元年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ. 資産の部

A. 流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	9,285	
預金の種類	当座預金	403,446
	普通預金	567,338
	定期預金	1,720,000
	通知預金	2,520,600
小 計	5,211,384	
合 計	5,220,669	

b. 受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
粟井機鋼(株)	513,271	
八重洲技研(株)	232,361	
(株)玉製作所	149,587	
厚木自動車部品(株)	94,800	
マ ッ ダ (株)	94,000	
そ の 他	1,949,760	大同興業(株)他
合 計	3,033,780	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
平成元年4月満期	273,266	1,713,598
〃 5月 〃	344,862	1,684,868
〃 6月 〃	552,641	1,450,649
〃 7月 〃	622,400	986,945
〃 8月以降満期	1,240,608	477,886
合 計	3,033,780	6,313,948

c. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本 田 技 研 工 業 株	2,118,657	
鈴 木 自 動 車 工 業 株	1,097,449	
日 産 自 動 車 株	717,564	
日 産 デ ィ ー ゼ ル 工 業 株	583,462	
三 菱 自 動 車 工 業 株	479,216	
そ の 他	7,441,502	株小松製作所他
合 計	12,437,852	

(注) 回収状況は次のとおりである。

期中発生額 66,225,862 千円

期中回収額 62,973,941 "

回 収 率 95.1 %

売掛金の滞留状況は売渡し後 1.9ヶ月である。  $\frac{1}{2}$  (前期売掛金+当期売掛金残高) /  $\frac{1}{12}$  (当期売上高)

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	6,844 千本	861,371
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		399,170
配 管 機 材	1,450 屯	981,524
高 級 鋳 鉄 品	808 屯	217,614
プ ラ ン ト そ の 他		72,879
合 計		2,532,559

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リ ン グ 素 材	188 屯	123,651
鋳 鉄 ・ 銅 屑	353 屯	13,812
合 金 鉄	241 屯	74,792
返 し 材 ・ そ の 他		109,548
合 計		321,805

## f. 仕掛品

(単位 千円)

品名	数量	金額
ピストンリング	17,369 千本	1,316,077
その他のエンジン部品		426,767
配管機材	1,157 屯	304,620
高級鉄品	1,804 屯	308,121
プラントその他		605,942
合計		2,961,529

## g. 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額
補助材料	191,793
消耗工具備品	9,603
事務用消耗品	841
合計	202,238

## h. 前払費用

(単位 千円)

品名	金額
未経過勘定 長期・短期借入金利息	63,178
〃 割引料	37,892
〃 保険料その他経費	94,110
合計	195,181

## i. その他の流動資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額	摘要
立替金	諸費立替代金	293,926	
短期貸付金	関係会社一時貸付	180,000	
未収入金	資産売却代	122,442	
未収収益	貸付金利息等	146,360	
雑資産	諸費仮払等	35,547	
合計		778,277	

B. 固定資産

a. 従業員長期貸付金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
住 宅 資 金 貸 付	615,444	
合 計	615,444	

b. 投資固定資産

(単位 千円)

貸 貸 先	種 類	摘 要	
		ゴルフ設備	その他の設備
新 光 開 発 (株)	土 地	71,722	25,241
	建 物		59,774
合 計		71,722	85,016

c. その他の投資

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
敷 金	239,913	借ビル及び社宅等借用に伴う敷金
事 業 保 険	93,754	
そ の 他	144,949	
合 計	478,617	

ロ. 負債の部

A. 流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
シ モ ダ 産 業 (株)	176,080	三興線材工業(株)他
加 藤 発 条 (株)	135,089	
中 外 貿 易 (株)	128,323	
内 山 商 店	116,908	
昭 光 通 商 (株)	90,703	
そ の 他	3,065,846	
合 計	3,712,952	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成元年4月満期	727,683	
〃 5月 〃	822,090	
〃 6月 〃	728,906	
〃 7月 〃	809,709	
〃 8月以降満期	624,561	
合計	3,712,952	

b. 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日栄鋼材(株)	382,044	
越後工業(株)	194,993	
(株)酒井鉄工所	190,276	
(株)日東	185,367	
(株)片貝製作所	162,524	
その他の	7,618,308	(株)春口鉄工所他
合計	8,733,513	

c. 短期借入金

(単位 千円)

借入金	金額	使途	返済期限	担保
(株) 三和銀行	2,608,129	運転資金	平成元年6月	
(株) 埼玉銀行	2,021,327	"	"	うち 200,000千円は工場財団担保
(株) 第四銀行	1,330,000	"	"	うち 20,000千円は土地、建物担保 うち 150,000千円は工場財団担保
(株) 住友銀行	1,175,710	"	"	
(株) 三菱銀行	816,900	"	"	
(株) 東海銀行	630,000	"	"	
(株) 太陽神戸銀行	550,800	"	"	
(株) 東京銀行	50,000	"	"	
(株) 日本興業銀行	2,490,000	"	"	
三菱信託銀行(株)	80,000	"	"	
三井信託銀行(株)	270,000	"	"	
中央信託銀行(株)	60,000	"	"	
日本生命保険相互会社	50,000	"	"	有価証券担保
合計	12,132,866			

d. 未払金

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
設備関係未払金	814,644	
株式配当未払金	5,273	
合計	819,918	

e. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	230,493	平成元年3月分
支払利息	68,640	
支払運賃	86,289	
電力料	172,500	平成元年3月分
販売手数料	84,061	
従業員賞与	1,611,624	
その他未払経費	59,364	
合計	2,312,972	

f. 従業員預り金 社内預金 1,011,526 千円

g. 設備関係支払手形 大同興業(株)他

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成元年4月満期	182,786	
" 5月 "	95,315	
" 6月 "	161,944	
" 7月 "	143,180	
" 8月以降満期	279,641	
合計	862,867	

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。



### 3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 64 期 (昭和62.4.1~ 昭和63.3.31)	第 65 期 (昭和63.4.1~ 平成元.3.31)	第 65 期 (昭和63.4.1~ 昭和63.9.30)	第 66 期 (平成元.4.1~ 平成元.9.30)	
I 事業活動に伴う収支	1. 営業収入	60,212	64,069	31,071	33,458
	2. 営業外収入				
	(1) 受取利息、受取配当金収入	252	290	129	109
	(2) その他	9,154	12,804	5,988	5,088
	小計 (A)	69,618	77,163	37,188	38,655
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	10	35	34	—
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	141	126	89	52
	(4) その他の収入	106	232	224	1
小計 (B)	257	393	347	53	
収入合計 (C=A+B)	69,875	77,556	37,535	38,708	
1. 営業支出					
(1) 原材料又は製品仕入	18,067	18,841	9,155	9,743	
(2) 人件費支出	12,932	13,829	6,832	7,178	
(3) その他	26,654	27,527	13,356	14,410	
2. 営業外支出					
(1) 支払利息・割引料等支出	781	940	443	550	
(2) その他	7,217	10,000	5,514	5,628	
小計 (D)	65,651	71,137	35,300	37,509	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	2,683	2,871	1,212	1,902	
(2) 投資有価証券取得	765	263	214	176	
(3) 貸付金(短期を含む)	101	32	30	25	
(4) その他の支出	41	113	—	—	
小計 (E)	3,590	3,279	1,456	2,103	
4. 決算支出等					
(1) 配当等	420	422	419	423	
(2) 法人税等	908	873	457	1,477	
(3) その他	262	28	28	28	
小計 (F)	1,590	1,323	904	1,928	
支出合計 (G=D+E+F)	70,831	75,739	37,660	41,540	
事業収支尻 (H=C-G)	△ 956	1,817	△ 125	△ 2,832	

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 64 期 (昭和62.4.1~ 昭和63.3.31)	第 65 期 (昭和63.4.1~ 平成元.3.31)	第 65 期 (昭和63.4.1~ 昭和63.9.30)	第 66 期 (平成元.4.1~ 平成元.9.30)		
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	6,004	12,747	6,380	7,387
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	1,314	378	340	—
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計(I)		7,318	13,125	6,720	7,387
	支 出	1. 短期借入金返済	4,322	9,567	3,781	6,913
		2. 長期借入金返済 (一年以内含む)	935	2,283	1,883	160
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計(J)		5,257	11,850	5,664	7,073	
資金調達収支尻(K=I-J)		2,061	1,275	1,056	314	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)	1,105	3,092	931	△ 2,518		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	—	—	—	—		
V 期首資金残高(N)	10,107	11,212	11,212	14,304		
VI 期末資金残高(O=L-M+N)	11,212	14,304	12,143	11,786		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

項 目	期 別		第 64 期		第 65 期		第 66 期
	期 首	期 末	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	3,605	4,273	3,605	4,273	5,220	4,560	2,703
2. 市場性のある一時所有の有価証券	6,502	6,939	6,502	6,939	9,084	7,583	9,083
合 計	10,107	11,212	10,107	11,212	14,304	12,143	11,786

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の1. イ. 資産の部 a. 現金及び預金に記載している。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表(4)附属明細表1. 有価証券明細表に記載している。  
2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。その期別明細は以下の通りである。

項 目	期 別		第 64 期		第 65 期		第 66 期
	通 期	上 期	通 期	上 期	上 期	上 期	
割引手形(割引実行額)	30,141	24,350	30,141	24,350	12,977	9,960	

## 4. そ の 他

該当事項なし

## 第6 関係会社に関する事項

### 1. 親会社に関する事項

該当事項なし

### 2. 子会社に関する事項

#### (1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
理研鑄造株式会社	新潟県柏崎市	20,000 千円	鑄鉄部品の製造	95.5%	役員の兼任 8名 (うち当社従業員 6名)
理研機械株式会社	新潟県柏崎市	48,000 千円	ピストンリング の機械加工	67.0%	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
日本メッキ工業株式会社	新潟県柏崎市	96,000 千円	各種金属メッキ	53.7%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
理研商事株式会社	東京都港区	30,000 千円	自動車部品の販売	100.0%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
株式会社理研柏崎工作所	新潟県柏崎市	20,000 千円	各種金属製品の 機械加工	99.4%	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
新光開発株式会社	新潟県柏崎市	50,000 千円	ゴルフ場の経営	90.7%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
大阪機器販売株式会社	大阪府大阪市	10,000 千円	ピストンリング及び 機械部品の販売	99.0%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)

(注) 上記子会社のうち理研鑄造(株)は特定子会社である。

#### (2) 非連結子会社

##### イ. 主要な非連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
リケンメタル プロダクツ社	アメリカ カリフォルニア州 セリトス市	500千米ドル	配管機材 他の販売	100%	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
リケンコーポレーション オブアメリカ社	アメリカ デラウェア州 ウィルミントン市	4,500千米ドル	エンジニアリング プラスチック 製造、販売	100%	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1. 上記子会社は持分法を適用していない。  
2. 上記子会社には特定子会社はない。

ロ. 上記以外の非連結子会社

子 会 社 名	住 所
光 陽 サ ー ビ ス 株 式 会 社	埼玉県熊谷市
三 研 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	東京都千代田区
日 研 機 工 株 式 会 社	新潟県刈羽郡
柏 崎 ピ ス ト ン リ ン グ 株 式 会 社	新潟県柏崎市
理 研 熊 谷 機 械 株 式 会 社	埼玉県熊谷市
信 成 産 業 株 式 会 社	埼玉県熊谷市
三 信 研 機 株 式 会 社	埼玉県熊谷市
理 研 工 営 株 式 会 社	東京都千代田区
東 洋 ピ ス ト ン リ ン グ 工 業 株 式 会 社	北九州市門司区
株 式 会 社 ア ー ル ・ ケ ー ・ イ ー	新潟県柏崎市
モ ダ ン イ ン ダ ス ト リ ア ル プ ラ ス チ ッ ク 社	アメリカ オハイオ州 デートン市
リ ケ ン オ ブ ア メ リ カ 社	アメリカ イリノイ州 シカゴ市
ユ ー ロ リ ケ ン 社	西ドイツ デュッセルドルフ市
デ ュ リ コ イ ス パ ニ ア 社	スペイン タラゴナ州 タラゴナ市
大 韓 理 研 株 式 会 社	大韓民国忠清南道大徳郡

- (注) 1. 上記子会社は持分法を適用していない。  
2. 上記子会社には特定子会社はない。

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

## 第7 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～定時株主総会終結の日まで	基準日	なし
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券並びに必要あるときは100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚につき300円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買取手数料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		